

ロシアの核威嚇 核兵器廃絶は急務

日本は核禁条約参加を

ピキニデー集会 核被害者に連帯



3・1ピキニデー集会のオープニングに参加する人たち

アメリカが太平洋ピキニデーで強行した水爆核実験の被災から68年の1日、「被爆とピキニ・太平洋の核実験被害の追悼、被害者の慰霊追悼」をテーマに、2008年ピキニデー集会(主催「尚野間興実行委員会、原水爆禁止世界大会実行委員会」)が、オンラインで開かれました。 ↓関連の5面

あいさつした石原洋輔・ウランイナ侵略は国連憲章静岡原水爆被害者の会会違反の侵略戦争だ」と述べ「禁止条約発効から1年。核兵器の全面禁止へ運動の跳躍台にしよう」と呼びかけ。来賓として、核兵器禁止条約第一回締約国会議議長のアレクサンダー・クメント・オーストリア大使が、「締約国会議は核兵器の非人道性を強調するチャンス。日本の市民社会と政府の参加を期待します」と表明。日本原水爆被害者団体協議会の渡住治郎事務局長は「日本政府が核兵器禁止条約に署名・批准しないことに憤りを感じ、日本政府をかえさないといけ

ない」と訴えました。世界大会実行委員兼委員 会共同代表の千坂純さんが主催者報告し、「核兵器の威嚇を撤回させたロシアの

脅の現在と救済」をテーマにしたパネル討論ではマーシャル諸島の被害者や突撃が報告され、ピキニ被災船員連帯「黒い雨」訴訟、長崎被災船員、韓国被爆者支援団体の代表らが発言。「被爆の実態が隠ぺいされ被害者は放置されてきた。すべての被災体験者を被爆者に認定してほしい」「長崎・被災地域拡大協議会・山本誠一事務局長、「国は被災船員の健康調査も救済も何もしていない。国家による人権侵害だ」「ピキニ被災訴訟原告団長の下本節子さん」と告発。「朝鮮人被害者は毎年放置されてきた。米軍に責任を問うてほしい」と韓国・平和と統一を拓く人々、イ・ジュヨンさんと訴えました。これらの内容は、核兵器の非人道性を伝えるために核兵器禁止条約締約国会議に送られる。

「原爆、ピキニ核実験被

3・1・1ピキニデー

「被災68年2022年3・1ピキニデー」で、核兵器禁止条約第一回締約国会議議長を務めるオーストリアのアレクサンダー・クメント大使が行った来賓あいさつ（要旨）を紹介します。

核は違法の認識強める

来賓あいさつ

禁止条約第一回締約国会議議長（オーストリア大使）

アレクサンダー・クメントさん



太平洋における核実験は何年も続き、悲惨な人道的被害をもたらしました。核爆発は太平洋のかなり地域を放射線で汚染し、環境に深刻な影響を及ぼしました。島々の先住民の健康に重大な被害を与え、その経済や暮らしを破壊し、その社会

的、文化的な影響は今日も続いています。

この数年、核兵器の人道側面やリスクに対して国際的な注目が集まったことで、核爆発の影響がそれまでの推定よりも深刻かつ複雑で、長期にわたることが明らかにになりました。たった一発の核兵器爆発でも、その人道的結末は受け入れがた

く、核戦争になれば想像を絶する結末になるでしょう。

同時に、核兵器の保有や「核抑止」力による安全と安定という誤った神話に関連して、数多くのリスクがあります。技術的あるいは人間のミスで起きる誤算や事故のリスクもあります。

核兵器禁止条約は核兵器そのものを禁止する規範を定めただけではなく、やこれ以上、核の現状と核兵器の永続化、人類全体の生存を脅かすリスクを合法と認めないことを明確にしました。

禁止条約の発効は最初の一步にすぎません。今、取り組まなければならない

らないのは、条約を規範として有効なものにすることです。これまで59カ国が批准し、86カ国が署名しました。加盟する国が一つ増えるたびに、核兵器はもはや合法ではないという国際的な認識が強まります。

第一回締約国会議は延期されましたが、この会議は各国政府と市民社会にとって、核兵器の非人道性を強調するチャンスです。各国政府と市民社会組織の参加が重要です。条約の支持や危険で誤った核兵器依存からの脱却への支持が広がっていることをアピールするのです。

国連事務総長はすべての国の参加を招請しています。条約を支持していない国の参加も歓迎します。もちろん、少なくとも近い将来に、条約に加盟することはないと主張することもできません。

オブザーバー参加も建設的な取り組みになります。戦争における核兵器使用を経験した唯一の国として、日本の参加は重要です。日本の市民社会のみなさんと日本政府の参加を期待します。

自分の意見に固執している人との対話は困難ですが、国際社会ではやらねばならない対話です。私は、核兵器禁止条約がそのような対話の促進に貢献するものとなる大いに期待しています。